

四 半 期 報 告 書

(第15期第2四半期)

自 2019年7月 1日

至 2019年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第15期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	19
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	24
第4 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表】	26
2 【その他】	88
3 【中間財務諸表】	89
4 【その他】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 三 毛 兼 承

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸 川 善 太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸 川 善 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,068,191	3,375,731	3,585,298	6,068,061	6,697,402
連結経常利益	百万円	864,020	885,919	795,270	1,462,418	1,348,043
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	626,940	650,796	609,958	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	989,664	872,689
連結中間包括利益	百万円	863,593	497,687	817,777	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,330,891	686,992
連結純資産額	百万円	17,279,375	17,575,437	17,882,464	17,295,037	17,261,677
連結総資産額	百万円	305,468,828	306,387,635	314,480,055	306,937,415	311,138,903
1株当たり純資産額	円	1,194.08	1,244.89	1,299.92	1,217.41	1,252.02
1株当たり中間純利益	円	46.99	49.65	47.19	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	74.55	66.91
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	46.85	49.48	47.08	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	74.28	66.61
自己資本比率	%	5.19	5.31	5.34	5.22	5.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,423,748	△1,765,228	△2,754,148	12,310,778	5,609,305
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	689,305	954,320	1,827,754	△565,875	△5,627,546
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,918	△91,960	67,685	△290,538	△484,359
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	69,634,216	74,013,732	72,989,219	74,713,689	74,206,895
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	117,131 (28,600)	119,025 (27,500)	141,073 (30,900)	117,321 (28,300)	119,390 (27,600)

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
営業収益	百万円	269,501	236,732	128,787	592,257	325,795
経常利益	百万円	243,841	211,397	100,658	538,734	271,368
中間純利益	百万円	245,249	260,086	145,718	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	541,886	139,767
資本金	百万円	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 14,027,694,920	普通株式 13,827,607,320	普通株式 13,667,770,520	普通株式 13,900,028,020	普通株式 13,667,770,520
純資産額	百万円	8,615,871	8,765,483	8,424,323	8,713,373	8,409,976
総資産額	百万円	14,946,179	16,957,981	18,173,679	15,691,426	17,392,746
1株当たり配当額	円	普通株式 9.00	普通株式 11.00	普通株式 12.50	普通株式 19.00	普通株式 22.00
自己資本比率	%	57.64	51.68	46.35	55.52	48.35
従業員数	人	2,335	2,463	2,540	2,270	2,394

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社248社及び持分法適用関連会社54社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(グローバルコマーシャルバンキング事業本部)

- ・2019年4月29日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. が株式会社三菱UFJ銀行による株式取得により、当社の持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

(受託財産事業本部)

- ・2019年8月2日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社はCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」*1という。)の株式を取得し、連結子会社としました。また同年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるCFSGAMのブランド名をFirst Sentier Investors(略称：FSI)に変更しました。

*1 Colonial First State Global Asset Management(当該9社及びその子会社のブランド総称)の略称

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益は、金利低下影響により資金利益が減少した一方、債券関係損益が増加した結果、前中間連結会計期間比907億円増加して19,733億円となりました。

営業費は、前中間連結会計期間比275億円増加して13,420億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比631億円増加して6,313億円となりました。

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間に計上した貸倒引当金戻入益の剥落を主因に、前中間連結会計期間比1,360億円増加しました。

株式等関係損益は、前中間連結会計期間における戦略出資先の見直しに伴う外国株式売却益の剥落に加え、株式等償却の増加もあり、前中間連結会計期間比674億円減少しました。

このほか、持分法による投資損益が前中間連結会計期間比141億円減少した一方、退職給付費用の改善等もあり、経常利益は前中間連結会計期間比906億円減少して7,952億円となりました。

特別損益は、減損損失が増加も、子会社株式売却益の計上もあり、前中間連結会計期間比79億円増加、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比408億円減少して6,099億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比33,411億円増加して3,144,800億円、純資産は前連結会計年度末比6,207億円増加して178,824億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比12,232億円減少して1,061,892億円、有価証券が前連結会計年度末比24,217億円減少して618,407億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,922億円増加して1,806,635億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント上昇して0.66%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	18,825	19,733	907
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(18,825)	(19,733)	(907)
資金利益	9,702	9,341	△361
信託報酬	630	650	19
うち与信関係費用(信託勘定)	—	0	0
役務取引等利益	6,337	6,196	△140
特定取引利益	1,197	1,232	35
その他業務利益	957	2,312	1,355
うち国債等債券関係損益	△16	1,795	1,811
営業費	13,144	13,420	275
うちのれん償却額	85	115	30
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	5,767	6,429	661
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	5,681	6,313	631
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	△240	△240
連結業務純益	5,681	6,072	391
臨時損益(△は費用)	3,177	1,880	△1,297
与信関係費用	△469	△433	36
貸出金償却	△598	△680	△81
個別貸倒引当金繰入額	—	232	232
その他の与信関係費用	128	13	△115
貸倒引当金戻入益	776	—	△776
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	564	52	△511
償却債権取立益	309	441	131
株式等関係損益	851	177	△674
株式等売却益	948	785	△163
株式等売却損	△82	△298	△215
株式等償却	△14	△309	△294
持分法による投資損益	1,637	1,496	△141
その他の臨時損益	△491	147	638
経常利益	8,859	7,952	△906
特別損益	△171	△91	79
うち減損損失	△85	△166	△81
うち持分変動損失	△152	△213	△60
うち子会社株式売却益	—	303	303
税金等調整前中間純利益	8,687	7,861	△826
法人税、住民税及び事業税	736	1,063	327
法人税等調整額	917	204	△712

法人税等合計	1,653	1,267	△385
中間純利益	7,034	6,593	△440
非支配株主に帰属する中間純利益	526	493	△32
親会社株主に帰属する中間純利益	6,507	6,099	△408
(参考)			
与信関係費用総額(△は費用) *	1,179	△180	△1,360

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、海外子会社が増加も、海外店及び国内店が減少し、前連結会計年度末比12,147億円減少して1,065,584億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,077,731	1,065,584	△12,147
うち国内店 *	631,626	623,943	△7,682
うち住宅ローン	151,219	149,851	△1,368
うち海外店	258,665	244,825	△13,840
うち国内子会社〔アコム〕	11,090	10,864	△225
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,989	1,899	△90
うち海外子会社〔MUAH〕	94,259	93,558	△700
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	42,746	46,378	3,632
うち海外子会社〔MUFGBバンク(ヨーロッパ)〕	14,725	13,874	△850
うち海外子会社〔バンクダナモン〕	—	10,087	10,087

*2行間の貸出金及び持株会社、MUAH、並びにアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント上昇して0.66%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,066	926	△139
危険債権	3,514	3,461	△52
要管理債権	1,812	2,174	362
開示債権合計(A)	6,392	6,562	170
総与信合計(B)	1,020,886	986,562	△34,323
開示債権比率(A)／(B)	0.62%	0.66%	0.03%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金が増加した一方、国内法人預金その他及び海外店が減少し、前連結会計年度末比9,677億円減少して1,628,944億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,638,622	1,628,944	△9,677
うち国内個人預金	770,109	777,239	7,129
うち国内法人預金その他	630,304	624,613	△5,691
うち海外店	229,669	220,943	△8,725

*譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内株式が減少した一方、国内債券及びその他(含む外国株式及び外国債券)が増加し、前連結会計年度末比3,373億円増加して36,730億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	33,356	36,730	3,373
国内株式	27,643	26,990	△653
国内債券	3,574	3,778	203
その他	2,138	5,961	3,823

[セグメント別の状況]

当中間連結会計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前中間連結会計期間比81億円減少して1,378億円、コーポレートバンキング事業本部で前中間連結会計期間比15億円減少して1,088億円、グローバルC I B事業本部で前中間連結会計期間比65億円減少して659億円、グローバルコマーシャルバンキング事業本部で前中間連結会計期間比1億円増加して971億円、受託財産事業本部で前中間連結会計期間比78億円減少して359億円、市場事業本部で前中間連結会計期間比644億円増加して2,106億円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が13,745億円で前年同期比1,598億円の減益、海外が9,163億円で前年同期比700億円の増益となり、合計では19,733億円で前年同期比907億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	851,983	549,284	430,991	970,276
	当第2四半期連結累計期間	580,182	559,503	205,570	934,114
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,226,637	1,184,337	605,404	1,805,570
	当第2四半期連結累計期間	1,018,219	1,330,739	387,666	1,961,292
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	374,653	635,053	174,412	835,294
	当第2四半期連結累計期間	438,036	771,235	182,095	1,027,177
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	60,092	6,580	3,627	63,045
	当第2四半期連結累計期間	63,052	6,248	4,287	65,013
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	496,841	229,855	92,945	633,751
	当第2四半期連結累計期間	493,633	232,303	106,285	619,652
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	643,155	287,675	187,403	743,426
	当第2四半期連結累計期間	638,290	294,979	202,039	731,230
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	146,314	57,819	94,458	109,675
	当第2四半期連結累計期間	144,656	62,675	95,754	111,577
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	70,626	51,719	2,556	119,790
	当第2四半期連結累計期間	75,128	44,591	△3,574	123,294
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	72,314	106,434	58,131	120,617
	当第2四半期連結累計期間	75,128	87,974	39,808	123,294
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	1,687	54,714	55,575	827
	当第2四半期連結累計期間	—	43,382	43,382	—
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	54,853	8,901	△31,979	95,734
	当第2四半期連結累計期間	162,583	73,747	5,069	231,261
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	116,796	140,185	82,896	174,085
	当第2四半期連結累計期間	297,574	109,990	39,702	367,862
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	61,942	131,284	114,876	78,351
	当第2四半期連結累計期間	134,990	36,243	34,632	136,600

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,382億円で前年同期比48億円の減収、役務取引等費用が1,446億円で前年同期比16億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比32億円減少して4,936億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,949億円で前年同期比73億円の増収、役務取引等費用が626億円で前年同期比48億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比24億円増加して2,323億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比140億円減少して6,196億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	643,155	287,675	187,403	743,426
	当第2四半期連結累計期間	638,290	294,979	202,039	731,230
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	75,628	6,186	1,182	80,632
	当第2四半期連結累計期間	75,897	6,175	1,117	80,954
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	112,357	131,770	21,126	223,001
	当第2四半期連結累計期間	107,437	133,522	22,389	218,570
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	45,338	—	2,408	42,930
	当第2四半期連結累計期間	48,853	—	2,738	46,114
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	61,174	17,430	21,552	57,052
	当第2四半期連結累計期間	60,115	16,474	20,026	56,563
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	68,552	35,161	11,175	92,538
	当第2四半期連結累計期間	55,496	40,032	11,938	83,589
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	146,314	57,819	94,458	109,675
	当第2四半期連結累計期間	144,656	62,675	95,754	111,577
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	16,875	6,585	215	23,245
	当第2四半期連結累計期間	17,284	6,813	228	23,868

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が751億円で前年同期比28億円の増収、特定取引費用が前年同期比16億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比45億円増加して751億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が879億円で前年同期比184億円の減収、特定取引費用が433億円で前年同期比113億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比71億円減少して445億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比35億円増加して1,232億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	72,314	106,434	58,131	120,617
	当第2四半期連結累計期間	75,128	87,974	39,808	123,294
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	66,838	28,817	49,131	46,525
	当第2四半期連結累計期間	50,855	61,308	12,930	99,233
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	1	—	1	—
	当第2四半期連結累計期間	△230	477	—	246
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	3,351	72,571	8,999	66,923
	当第2四半期連結累計期間	23,955	25,417	26,877	22,496
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	2,123	5,045	—	7,168
	当第2四半期連結累計期間	547	770	—	1,318
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	1,687	54,714	55,575	827
	当第2四半期連結累計期間	—	43,382	43,382	—
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	48,077	48,077	—
	当第2四半期連結累計期間	—	9,633	9,633	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	854	△26	1	827
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	832	6,664	7,497	—
	当第2四半期連結累計期間	—	33,749	33,749	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	140,355,948	41,684,820	6,060,977	175,979,790
	当第2四半期連結会計期間	141,134,998	43,329,603	3,801,050	180,663,551
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	100,627,122	22,333,198	3,151,718	119,808,603
	当第2四半期連結会計期間	101,442,965	24,130,523	1,690,801	123,882,687
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	33,327,588	19,271,554	2,647,995	49,951,148
	当第2四半期連結会計期間	31,786,218	19,124,756	2,019,521	48,891,452
うちその他	前第2四半期連結会計期間	6,401,237	80,066	261,264	6,220,039
	当第2四半期連結会計期間	7,905,815	74,323	90,727	7,889,411
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	1,598,754	6,276,379	12,821	7,862,312
	当第2四半期連結会計期間	1,828,343	6,900,579	12,480	8,716,442
総合計	前第2四半期連結会計期間	141,954,703	47,961,199	6,073,799	183,842,103
	当第2四半期連結会計期間	142,963,341	50,230,183	3,813,530	189,379,994

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	64,148,581	100.00	63,377,030	100.00
製造業	9,500,816	14.81	9,948,857	15.70
建設業	667,596	1.04	678,993	1.07
卸売業、小売業	6,387,422	9.96	6,189,209	9.77
金融業、保険業	6,345,690	9.89	6,134,482	9.68
不動産業、物品賃貸業	11,082,242	17.28	10,809,137	17.05
各種サービス業	2,694,892	4.20	2,793,209	4.41
その他	27,469,923	42.82	26,823,141	42.32
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,494,119	100.00	42,812,173	100.00
政府等	701,699	1.58	535,862	1.25
金融機関	10,360,093	23.28	9,005,208	21.04
その他	33,432,326	75.14	33,271,102	77.71
合計	108,642,700	—	106,189,204	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第12号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.64
2. 連結Tier1比率(5/7)	14.33
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	12.68
4. 連結における総自己資本の額	188,221
5. 連結におけるTier1資本の額	162,084
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	143,376
7. リスク・アセットの額	1,130,666
8. 連結総所要自己資本額	90,453

(注) 当社のモルガン・スタンレーに対する出資の大半(2019年9月末基準：11,690億円)は、ダブルギアリングによる自己資本控除額を算出する際の対象資産から除外しています。この取り扱いは、金融庁長官の承認を受けたものであり、2013年3月31日から2023年3月30日の期間(ただし、2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る取り扱いです。

持株レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年9月30日
1. 持株レバレッジ比率	4.89

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間比9,889億円支出が増加して、27,541億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比8,734億円収入が増加して、18,277億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比1,596億円収入が増加して、676億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比12,176億円減少して729,892億円となりました。

(3) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数は「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」セグメントにおいて21,317人増加し56,425人となりました。また、当社グループ合計では21,683人増加し141,073人となりました。

なお、従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(4) 主要な設備

当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

①当第2四半期連結累計期間に新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJ銀行)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	その他の有 形固定資産	合計
					帳簿価額 (百万円)			
海外連結子 会社	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	本社・子会社 店 舗ほか	アジア・ オセアニア地区	店舗ほか	33,415	8,249	3,781	45,446

(注) 子会社を含めた連結計数を記載しております。

②当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却の計画及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	—	—	新設	決算プロセス高度化 プロジェクト (*)	3,715	1,796	自己資金	2016年10月	2021年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(*) 本件は連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行との共同システム開発案件です。

(株)三菱UFJ銀行)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	新設	グローバル金融犯罪 コンプライアンス関連 システム開発	11,484	2,117	自己資金	2017年5月	2021年4月
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	新設	決算プロセス高度化 プロジェクト (*)	10,196	4,911	自己資金	2016年10月	2021年9月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

(*) 本件は親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの共同システム開発案件です。

(Global Open Network(株))

当社計画中のソフトウェア(ペイメントネットワーク)を2019年4月24日、当社連結子会社であるGlobal Open Network(株)の100%子会社であるGlobal Open Network Japan(株)へ売却、以降の開発は、同社にて実施する。

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結子 会社	Global Open Network Japan(株)	—	—	新設	ソフトウェア (ペイメントネットワー ク)	11,359	7,491	自己資金	2017年5月	2020年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,667,770,520	13,667,770,520	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	13,667,770,520	13,667,770,520	—	—

- (注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	13,667,770,520	—	2,141,513	—	2,141,524

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	805,425,800	6.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	687,625,200	5.30
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	345,345,078	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	271,991,700	2.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	234,635,900	1.81
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	204,314,125	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	200,173,987	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	181,056,691	1.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	181,049,800	1.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(明治安田生命保険相 互会社・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	175,000,000	1.35
計	—	3,286,618,281	25.36

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式708,480,105株があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から2015年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2015年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	208,884,500	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	32,267,874	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	14,949,084	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	39,979,876	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ ハウス	62,139,607	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	152,441,320	1.08
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	177,638,819	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	20,199,524	0.14
計	—	708,500,604	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,480,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 194,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,955,528,200	129,555,282	—
単元未満株式	普通株式 3,567,620	—	—
発行済株式総数	13,667,770,520	—	—
総株主の議決権	—	129,555,282	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式18,900株(議決権189個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ31,165,200株(311,652個)及び63株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	708,480,100	—	708,480,100	5.18
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	194,600	—	194,600	0.00
計	—	708,674,700	—	708,674,700	5.18

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ16,700株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式5株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式31,165,263株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 執行役の様況

① 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長兼 リサーチ&アドバイザーユニット長)	執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長)	藪 田 健 二	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 74,206,895	※7 72,989,219
コールローン及び買入手形	451,668	373,598
買現先勘定	※2 10,868,179	※2 16,234,900
債券貸借取引支払保証金	※2 2,739,363	※2 2,898,731
買入金銭債権	※7 7,254,708	※7 6,819,706
特定取引資産	※7 16,126,188	※7 18,671,737
金銭の信託	912,961	928,124
有価証券	※1, ※2, ※7, ※15 64,262,463	※1, ※2, ※7, ※15 61,840,730
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 107,412,468	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 106,189,204
外国為替	※2 2,134,807	※2 1,986,278
その他資産	12,838,412	13,181,354
有形固定資産	※10, ※11 1,335,972	※10, ※11 1,337,719
無形固定資産	1,136,530	1,770,105
退職給付に係る資産	824,007	866,446
繰延税金資産	104,451	107,646
支払承諾見返	9,241,062	8,944,970
貸倒引当金	△711,236	△660,419
資産の部合計	311,138,903	314,480,055
負債の部		
預金	※7 180,171,279	※7 180,663,551
譲渡性預金	9,413,420	8,716,442
コールマネー及び売渡手形	2,465,093	※7 2,356,431
売現先勘定	※7 25,112,121	※7 26,541,538
債券貸借取引受入担保金	※7 903,219	※7 1,131,477
コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,973,475
特定取引負債	※7 11,624,122	※7 13,585,063
借入金	※7, ※12 16,268,170	※7, ※12 14,984,084
外国為替	※2 2,271,145	※2 2,040,143
短期社債	793,999	685,999
社債	※13 12,179,680	※7, ※13 13,016,757
信託勘定借	10,282,227	9,870,064
その他負債	※7 9,452,717	※7 9,599,560
賞与引当金	79,236	89,152
役員賞与引当金	689	735
株式給付引当金	10,814	10,357
退職給付に係る負債	59,540	76,874
役員退職慰労引当金	1,058	952
ポイント引当金	17,606	19,739
偶発損失引当金	※16 265,707	※16 188,537
特別法上の引当金	4,263	4,262
繰延税金負債	829,418	985,319
再評価に係る繰延税金負債	※10 114,292	※10 112,097
支払承諾	9,241,062	8,944,970
負債の部合計	293,877,225	296,597,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,034,641	1,033,460
利益剰余金	10,640,655	11,113,789
自己株式	△516,649	△514,207
株主資本合計	13,300,160	13,774,556
その他有価証券評価差額金	2,249,231	2,535,286
繰延ヘッジ損益	122,516	186,864
土地再評価差額金	※10 167,681	※10 164,974
為替換算調整勘定	339,713	173,067
退職給付に係る調整累計額	△4,729	△14,726
在外関係会社における債務評価調整額	4,702	△16,853
その他の包括利益累計額合計	2,879,115	3,028,613
新株予約権	217	59
非支配株主持分	1,082,184	1,079,235
純資産の部合計	17,261,677	17,882,464
負債及び純資産の部合計	311,138,903	314,480,055

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	3,375,731	3,585,298
資金運用収益	1,805,570	1,961,292
(うち貸出金利息)	1,154,602	1,209,195
(うち有価証券利息配当金)	339,225	348,956
信託報酬	63,045	65,013
役務取引等収益	743,426	731,230
特定取引収益	120,617	123,294
その他業務収益	174,085	367,862
その他経常収益	※1 468,984	※1 336,604
経常費用	2,489,812	2,790,028
資金調達費用	835,371	1,027,255
(うち預金利息)	268,539	362,252
役務取引等費用	109,675	111,577
特定取引費用	827	—
その他業務費用	78,351	136,600
営業経費	1,335,443	1,338,911
その他経常費用	※2 130,143	※2 175,682
経常利益	885,919	795,270
特別利益	11,564	37,372
固定資産処分益	9,865	4,928
金融商品取引責任準備金取崩額	53	1
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
子会社清算益	1,645	—
特別損失	28,721	46,537
固定資産処分損	3,486	5,284
減損損失	8,507	16,609
持分変動損失	15,223	21,311
関連会社株式売却損	1,504	3,332
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
法人税、住民税及び事業税	73,606	106,322
法人税等調整額	91,722	20,428
法人税等合計	165,328	126,750
中間純利益	703,432	659,354
非支配株主に帰属する中間純利益	52,636	49,395
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796	609,958

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	703,432	659,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,335	245,078
繰延ヘッジ損益	△81,847	66,646
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△58,908	△112,523
退職給付に係る調整額	13,721	△10,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,375	△30,732
その他の包括利益合計	△205,745	158,422
中間包括利益	497,687	817,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	454,434	762,261
非支配株主に係る中間包括利益	43,252	55,516

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残 高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する 中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残 高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する 中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額			2,983		2,983		
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,643,639	△516,649	13,303,143	2,249,231	122,516
当中間期変動額							
剰余金の配当			△142,552		△142,552		
親会社株主に帰属する 中間純利益			609,958		609,958		
自己株式の取得				△10	△10		
自己株式の処分		△752		2,452	1,700		
土地再評価差額金の取崩			2,743		2,743		
連結子会社持分の増減		△428			△428		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						286,055	64,348
当中間期変動額合計	—	△1,180	470,150	2,442	471,412	286,055	64,348
当中間期末残高	2,141,513	1,033,460	11,113,789	△514,207	13,774,556	2,535,286	186,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額								2,983
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,264,661
当中間期変動額								
剰余金の配当								△142,552
親会社株主に帰属する 中間純利益								609,958
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1,700
土地再評価差額金の取崩								2,743
連結子会社持分の増減								△428
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	146,390
当中間期変動額合計	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	617,802
当中間期末残高	164,974	173,067	△14,726	△16,853	3,028,613	59	1,079,235	17,882,464

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
減価償却費	155,871	159,485
減損損失	8,507	16,609
のれん償却額	8,595	11,596
持分法による投資損益 (△は益)	△163,778	△149,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110,467	△52,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,378	△14,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△266	△685
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,485	△457
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,214	△45,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	1,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176	△106
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,273	1,378
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△87,782	△76,902
資金運用収益	△1,805,570	△1,961,292
資金調達費用	835,371	1,027,255
有価証券関係損益 (△)	△82,017	△224,228
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4,873	7,638
為替差損益 (△は益)	△1,012,255	900,192
固定資産処分損益 (△は益)	△6,379	356
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,436,867	△2,679,068
特定取引負債の純増減 (△)	255,087	2,056,216
約定済未決済特定取引調整額	1,370,991	△521,756
貸出金の純増 (△) 減	△990,046	1,879,877
預金の純増減 (△)	△813,018	△64,837
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,989,384	△692,412
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	18,417	△1,255,869
コールローン等の純増 (△) 減	△6,088,211	△4,952,846
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	6,107,388	△191,323
コールマネー等の純増減 (△)	7,625,302	1,453,568
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	359,197	661,068
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,219,684	228,946
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	277,871	226,854
外国為替 (負債) の純増減 (△)	304,235	△231,184
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△117,799	△108,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,068,580	486,482
信託勘定借の純増減 (△)	△287,749	△412,163
資金運用による収入	1,815,593	2,025,870
資金調達による支出	△809,948	△1,013,263
その他	△534,928	26,930
小計	△1,551,220	△2,689,427
法人税等の支払額	△239,967	△133,375
法人税等の還付額	25,960	68,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,228	△2,754,148

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,604,915	△40,327,763
有価証券の売却による収入	17,405,834	31,976,817
有価証券の償還による収入	12,372,064	10,856,633
金銭の信託の増加による支出	△347,763	△267,954
金銭の信託の減少による収入	329,346	243,000
有形固定資産の取得による支出	△76,788	△47,462
無形固定資産の取得による支出	△137,303	△161,795
有形固定資産の売却による収入	15,362	25,715
無形固定資産の売却による収入	0	790
事業譲受による支出	—	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	△493,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,096
その他	△411	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,320	1,827,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	145,324
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,315	△79,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	138,400	265,722
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,606	△10,824
非支配株主からの払込みによる収入	358	2,503
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△131,954	△142,544
非支配株主への配当金の支払額	△26,252	△30,899
自己株式の取得による支出	△59,639	△10
自己株式の売却による収入	4,088	2,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	△6,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	11,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,960	67,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,911	△358,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△699,956	△1,217,676
現金及び現金同等物の期首残高	74,713,689	74,206,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 74,013,732	※1 72,989,219

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 248社

主要な会社名

株式会社三菱UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJニコス株式会社

アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 他38社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MUFG Capital Finance 7 Limited他12社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

A&M医薬開発合同会社

OiDE RYO-UN株式会社

OiDE BetaRevive株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 54社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. は、子会社への異動により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ヒロサキ
株式会社アイル
秋田屋株式会社
株式会社三陸リゾート
株式会社Fun Place
株式会社庄内パラダイーズ
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	2社
2月末日	1社
6月末日	134社
7月24日	2社
9月末日	80社
12月末日	29社

- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

12月末日を中間決算日とする連結子会社は、2019年8月2日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は304,428百万円(前連結会計年度末は332,364百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I Cカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

1 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭を受領します。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において22,422百万円、35,036千株、当中間連結会計期間末において19,974百万円、31,165千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	2,937,755百万円	2,642,646百万円
出資金	24,638百万円	25,993百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
一百万円	29,176百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
20,024百万円	20,267百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	14,078,149百万円	16,827,173百万円
再貸付けに供している有価証券	748,385百万円	558,516百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,271,579百万円	7,072,299百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1,540,530百万円	1,353,049百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
4,919百万円	5,883百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	46,597百万円	50,968百万円
延滞債権額	586,487百万円	607,800百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	18,600百万円	16,441百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	315,406百万円	374,628百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	967,092百万円	1,049,839百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	468百万円	1,000百万円
特定取引資産	4,887百万円	863百万円
有価証券	497,507百万円	642,720百万円
貸出金	13,385,666百万円	12,381,232百万円
計	13,888,530百万円	13,025,818百万円
担保資産に対応する債務		
預金	557,560百万円	495,871百万円
コールマネー及び売渡手形	一百万円	6,314百万円
特定取引負債	8,372百万円	13,627百万円
借入金	13,185,809百万円	12,421,053百万円
社債	一百万円	80,646百万円
その他負債	2,442百万円	2,802百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
買入金銭債権	22,249百万円	21,444百万円
特定取引資産	1,313,203百万円	1,829,475百万円
有価証券	12,765,258百万円	12,921,241百万円
貸出金	5,982,745百万円	7,150,192百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	1,793,620百万円	1,866,385百万円
有価証券	13,338,925百万円	8,623,359百万円
計	15,132,546百万円	10,489,744百万円

対応する債務

売現先勘定	15,077,563百万円	10,306,106百万円
債券貸借取引受入担保金	34,392百万円	110,661百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	370,697百万円	1,215,297百万円
有価証券	599,940百万円	276,263百万円
計	970,637百万円	1,491,560百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	85,398,697百万円	86,661,820百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出金	一百万円	817,945百万円

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	1,199,589百万円	1,190,978百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	293,825百万円	239,500百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	3,894,770百万円	4,154,530百万円

14 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	7,617,688百万円	7,045,741百万円

※15 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対す
る保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	394,626百万円	333,923百万円

※16 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあ
ります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連
結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での
情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した
場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識し
ております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
持分法による投資利益	163,778百万円	149,612百万円
株式等売却益	94,890百万円	78,519百万円
償却債権取立益	30,949百万円	44,103百万円
偶発損失引当金戻入益	56,412百万円	37,688百万円
貸倒引当金戻入益	77,602百万円	一百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸出金償却	59,883百万円	68,027百万円
株式等償却	1,486百万円	30,952百万円
株式等売却損	8,254百万円	29,844百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	18,145百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	72,420	13,827,607	注1
合計	13,900,028	—	72,420	13,827,607	
自己株式					
普通株式	737,138	86,958	79,095	745,002	注2, 3
合計	737,138	86,958	79,095	745,002	

(注) 1 普通株式の減少72,420千株は、消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加86,958千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬B I P信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少79,095千株は、消却によるもの、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

3 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,109千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,673千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			189
連結子会社	—		—			27
合計			—			217

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	利益剰余金	11	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,667,770	—	—	13,667,770	
合計	13,667,770	—	—	13,667,770	
自己株式					
普通株式	745,316	19	3,875	741,460	注1, 2
合計	745,316	19	3,875	741,460	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,875千株は、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式がそれぞれ35,036千株、31,165千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は3,870千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間		
			増加	減少	当中間 連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			59
	合計		—			59

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,552	11	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	161,991	利益剰余金	12.5	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金389百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	74,013,732百万円	72,989,219百万円
現金及び現金同等物	74,013,732百万円	72,989,219百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	67,271	47,381
1年超	276,237	161,774
合計	343,508	209,156

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	31,211	4,526
1年超	15,299	18,411
合計	46,510	22,938

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	74,206,895	74,206,895	—
(2) コールローン及び買入手形	451,668	451,668	—
(3) 買現先勘定	10,868,179	10,868,179	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,739,363	2,739,363	—
(5) 買入金銭債権(*1)	7,254,708	7,243,861	△10,847
(6) 特定取引資産	6,722,866	6,722,866	—
(7) 金銭の信託	912,961	913,318	356
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,314,249	2,335,727	21,478
その他有価証券	58,735,655	58,735,655	—
(9) 貸出金	107,412,468		
貸倒引当金(*1)	△531,266		
	106,881,202	107,758,349	877,147
(10) 外国為替(*1)	2,134,807	2,134,807	—
資産計	273,222,557	274,110,692	888,135
(1) 預金	180,171,279	180,235,432	64,153
(2) 譲渡性預金	9,413,420	9,429,765	16,345
(3) コールマネー及び売渡手形	2,465,093	2,465,093	—
(4) 売現先勘定	25,112,121	25,112,121	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	903,219	903,219	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,316,338	—
(7) 特定取引負債	2,493,030	2,493,030	—
(8) 借入金	16,268,170	16,277,719	9,549
(9) 外国為替	2,271,145	2,271,145	—
(10) 短期社債	793,999	793,999	—
(11) 社債	12,179,680	12,378,944	199,263
(12) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(13) その他負債(*2)	249,000	249,000	—
負債計	264,918,726	265,208,038	289,312
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	548,318	548,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	73,867	73,867	—
デリバティブ取引計	622,185	622,185	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	72,989,219	72,989,219	—
(2) コールローン及び買入手形	373,598	373,598	—
(3) 買現先勘定	16,234,900	16,234,900	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,898,731	2,898,731	—
(5) 買入金銭債権(*1)	6,819,706	6,798,688	△21,018
(6) 特定取引資産	7,786,155	7,786,155	—
(7) 金銭の信託	928,124	929,228	1,104
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	56,723,670	56,723,670	—
(9) 貸出金	106,189,204		
貸倒引当金(*1)	△541,715		
	105,647,489	106,726,559	1,079,070
(10) 外国為替(*1)	1,986,278	1,986,278	—
資産計	274,556,842	275,671,713	1,114,871
(1) 預金	180,663,551	180,720,902	57,350
(2) 譲渡性預金	8,716,442	8,735,073	18,630
(3) コールマネー及び売渡手形	2,356,431	2,356,431	—
(4) 売現先勘定	26,541,538	26,541,538	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,131,477	1,131,477	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,973,475	2,973,475	—
(7) 特定取引負債	3,294,278	3,294,278	—
(8) 借入金	14,984,084	15,003,783	19,698
(9) 外国為替	2,040,143	2,040,143	—
(10) 短期社債	685,999	685,999	—
(11) 社債	13,016,757	13,359,550	342,793
(12) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(13) その他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	266,598,846	267,037,319	438,473
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	710,755	710,755	—
ヘッジ会計が適用されているもの	190,861	190,861	—
デリバティブ取引計	901,617	901,617	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	198,434	210,719
② 組合出資金等(*2)(*3)	51,064	66,369
③ その他(*2)	664	2,364
合 計	250,163	279,453

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について3,259百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,329百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	847,676	852,422	4,746
	外国債券	392,592	395,923	3,330
	その他	455,083	456,499	1,415
	小計	1,948,377	1,994,742	46,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,499,789	2,464,472	△35,317
	外国債券	820,955	797,484	△23,471
	その他	1,678,834	1,666,987	△11,846
	小計	2,499,789	2,464,472	△35,317
合計	4,448,167	4,459,215	11,047	

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	972,896	988,280	15,383
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	298,551	300,163	1,611
	小計	2,073,534	2,135,410	61,876
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,148,955	2,124,762	△24,193
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	1,755,452	1,735,813	△19,638
	小計	2,148,955	2,124,762	△24,193
合計	4,222,490	4,260,172	37,682	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,722,446	1,895,377	2,827,068
	債券	22,822,098	22,463,006	359,092
	国債	17,471,174	17,191,370	279,803
	地方債	2,207,913	2,185,320	22,593
	社債	3,143,010	3,086,315	56,695
	その他	17,444,398	16,990,459	453,939
	外国株式	104,061	51,462	52,598
	外国債券	14,461,138	14,175,824	285,313
	その他	2,879,199	2,763,171	116,027
	小計	44,988,943	41,348,843	3,640,100
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	230,946	293,653	△62,706
	債券	4,439,107	4,440,707	△1,600
	国債	4,071,160	4,071,994	△833
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	349,294	350,057	△762
	その他	10,919,656	11,159,758	△240,101
	外国株式	10,817	10,829	△11
	外国債券	7,071,776	7,183,441	△111,665
	その他	3,837,062	3,965,486	△128,424
	小計	15,589,710	15,894,119	△304,408
合計	60,578,654	57,242,962	3,335,691	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,289百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,554,280	1,803,262	2,751,017
	債券	21,822,557	21,432,679	389,877
	国債	15,901,802	15,598,063	303,738
	地方債	2,393,641	2,370,744	22,897
	社債	3,527,113	3,463,871	63,241
	その他	19,716,046	18,948,974	767,072
	外国株式	93,319	54,439	38,880
	外国債券	16,067,452	15,505,944	561,508
	その他	3,555,274	3,388,590	166,683
	小計	46,092,884	42,184,916	3,907,967
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	256,996	308,980	△51,984
	債券	3,451,275	3,463,331	△12,055
	国債	3,120,691	3,131,577	△10,886
	地方債	166,872	167,123	△250
	社債	163,712	164,630	△917
	その他	8,740,171	8,911,058	△170,887
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	5,557,083	5,579,363	△22,279
	その他	3,174,887	3,323,481	△148,593
	小計	12,448,443	12,683,370	△234,927
合計	58,541,327	54,868,287	3,673,040	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は103,513百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10,755百万円(うち、株式9,549百万円、債券その他1,205百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28,649百万円(うち、株式28,627百万円、債券その他22百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	47,167	48,158	990	990	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	42,129	43,554	1,425	1,425	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	824,079	821,739	2,340	2,340	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	851,637	850,447	1,190	1,190	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,216,388
その他有価証券	3,229,286
その他の金銭の信託	2,340
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△939,546
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,276,841
非支配株主持分相当額	△6,141
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△21,469
その他有価証券評価差額金	2,249,231

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,289百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額437百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,677百万円(損)を含めております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	3,550,556
その他有価証券	3,562,751
その他の金銭の信託	1,190
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△13,384
繰延税金負債	△1,029,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,521,520
非支配株主持分相当額	△6,723
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	20,490
その他有価証券評価差額金	2,535,286

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額103,513百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額866百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	4,051,827	3,178,978	△3,519	△3,519
		買建	5,622,738	3,874,488	1,798	1,798
	金利オプション	売建	14,471,085	3,485,940	△9,652	△3,305
		買建	10,771,239	2,008,153	12,787	2,998
店頭	金利先渡契約	売建	46,800,701	1,447,871	△128	△128
		買建	46,493,223	2,589,802	350	350
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	495,128,761	396,606,057	8,712,768	8,712,768
		受取変動・ 支払固定	489,485,468	396,607,853	△8,431,277	△8,431,277
		受取変動・ 支払変動	107,539,404	86,920,919	20,316	20,316
		受取固定・ 支払固定	939,000	888,201	13,571	13,571
	金利スワップ ション	売建	26,084,358	17,676,395	△457,992	311,031
		買建	22,244,823	14,850,075	337,414	△243,187
	その他	売建	3,175,996	2,855,871	△37,074	△2,674
		買建	3,996,218	3,582,513	46,836	△622
合計			—	—	206,198	378,120

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	7,052,995	5,323,782	△17,700	△17,700
		買建	5,393,102	2,007,967	12,537	12,537
	金利オプション	売建	11,917,986	406,541	△4,245	443
		買建	7,691,396	370,977	5,792	45
店頭	金利先渡契約	売建	67,713,949	4,020,746	△240	△240
		買建	65,148,274	5,230,922	△291	△291
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	504,418,897	411,740,739	10,418,255	10,418,255
		受取変動・ 支払固定	495,346,100	405,894,960	△9,878,890	△9,878,890
		受取変動・ 支払変動	108,866,123	87,952,308	29,452	29,452
		受取固定・ 支払固定	999,548	985,510	13,991	13,991
	金利スワップ ション	売建	28,411,367	16,192,181	△474,661	309,126
		買建	25,799,952	14,667,197	401,502	△220,285
	その他	売建	3,492,975	2,852,440	△33,514	1,161
		買建	4,518,575	3,850,233	45,512	△1,695
合計			—	—	517,499	665,909

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	112,493	—	163	163
		買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭	通貨スワップ		62,280,850	49,974,785	200,422	200,422
	為替予約		125,082,797	7,724,593	52,213	52,213
	通貨オプション	売建	10,827,676	3,574,222	△8,906	115,187
		買建	9,735,615	2,955,812	21,979	△89,705
合計			—	—	264,755	277,164

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	238,218	737	△3,180	△3,180
		買建	513,343	104,860	1,222	1,222
店頭	通貨スワップ		60,826,190	47,846,741	92,757	92,757
	為替予約		138,381,676	6,980,753	60,111	60,111
	通貨オプション	売建	10,187,751	3,269,763	△2,977	109,665
		買建	9,179,313	2,592,689	22,777	△83,517
合計			—	—	170,711	177,058

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	479,540	14,365	△78	△78
		買建	176,022	20,110	4,057	4,057
	株式指数オプション	売建	1,153,230	516,981	△82,321	19,162
		買建	851,792	290,695	41,994	△11,017
店頭	有価証券店頭オプション	売建	439,636	204,181	△66,220	△34,925
		買建	653,362	515,405	77,642	64,341
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	267,256	198,720	△15,510	△15,510
		金利受取・株価指数変化率支払	1,241,209	486,978	92,622	92,622
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	695	—	2	2
		買建	18,498	—	△106	△106
合計			—	—	52,082	118,547

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	317,447	27,067	△2,806	△2,806
		買建	278,821	31,336	6,551	6,551
	株式指数オプション	売建	1,286,756	550,279	△63,266	52,525
		買建	963,979	371,451	33,271	△19,425
店頭	有価証券店頭オプション	売建	471,870	231,717	△68,798	△40,267
		買建	654,092	495,994	78,029	65,336
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	367,841	236,570	△8,856	△8,856
		金利受取・株価指数変化率支払	1,620,213	562,499	50,791	50,791
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	1,460	—	28	28
		買建	17,022	2,505	△1,327	△1,327
合計			—	—	23,616	102,550

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	652,810	—	△7,102	△7,102
		買建	696,561	—	2,383	2,383
	債券先物 オプション	売建	1,535,632	—	△3,716	△1,193
		買建	2,259,130	—	5,105	△1,742
店頭	債券店頭 オプション	売建	108,541	—	△645	△382
		買建	108,541	—	98	△194
	債券先渡契約	売建	672,363	—	△6,658	△6,658
		買建	292,732	—	1,666	1,666
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,400	7,400	1,523	1,523
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	388,250	388,250	2,945	2,945
		受取固定・ 支払固定	12,500	12,500	2,168	2,168
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	77,693	—	620	620
		買建	159,301	144,747	2,844	2,844
合計			—	—	1,232	△3,120

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	債券先物	売建	1,549,104	—	△3,923	△3,923
		買建	522,141	—	△1,374	△1,374
	債券先物 オプション	売建	3,565,604	—	△5,259	2,603
		買建	3,061,889	—	7,740	△2,999
店頭	債券店頭 オプション	売建	513,675	—	△846	65
		買建	542,478	—	1,918	884
	債券先渡契約	売建	658,511	—	△3,018	△3,018
		買建	1,144,974	—	△705	△705
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	376,117	376,117	△11,255	△11,255
		受取固定・ 支払固定	6,700	6,700	1,034	1,034
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	75,544	—	2,595	2,595
		買建	122,735	112,000	2,415	2,415
合計		—	—	△10,678	△13,677	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	72,975	62,904	△25,658	△25,658
		金利受取・商品 指数変化率支払	75,547	63,133	26,366	26,366
	商品オプション	売建	4,970	580	△306	△259
		買建	4,870	480	232	192
合計			—	—	633	640

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	65,873	60,848	△25,393	△25,393
		金利受取・商品 指数変化率支払	67,173	61,102	25,720	25,720
	商品オプション	売建	2,287	334	△100	△55
		買建	2,187	234	31	△7
合計			—	—	257	264

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	3,130,886	2,633,567	39,367	39,367
		買建	3,673,733	3,211,469	△16,979	△16,979
合計			—	—	22,387	22,387

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	3,600,740	3,180,171	66,676	66,676
		買建	4,140,837	3,709,172	△57,967	△57,967
合計			—	—	8,709	8,709

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	17,000	△604	784
		買建	28,353	17,000	958	△837
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,241	5,241	672	672
合計			—	—	1,027	619

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	10,000	△684	1,057
		買建	28,000	10,000	683	△1,098
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,096	5,096	640	640
合計			—	—	639	599

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業経費	4,233百万円	4,428百万円

2 株式報酬の内容

連結子会社(MUFG Americas Holdings Corporation)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	2018年第1回株式報酬	2018年第2回株式報酬	2018年第3回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 10	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1
付与数(注)	R S U 206,325	R S U 8,055	R S U 19,207
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	8.07	8.07	8.07

	2018年第4回株式報酬	2018年第5回株式報酬	2018年第6回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3
付与数(注)	R S U 8,055	R S U 9,294	R S U 30,077
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	8.07	8.07	6.65

	2018年第7回株式報酬	2018年第8回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1,076
付与数(注)	R S U 28,572	R S U 12,383,565
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	6.65	5.89

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、R S Uが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	2019年第1回株式報酬	2019年第2回株式報酬	2019年第3回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 6	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1
付与数(注)	R S U 91, 098	R S U 157, 485	R S U 70, 000
付与日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年4月15日
対象勤務期間	自 2019年1月15日 至 2022年1月15日	自 2019年2月15日 至 2021年2月15日	自 2019年4月15日 至 2022年4月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	5. 27	5. 29	5. 00

	2019年第4回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1, 319
付与数(注)	R S U 22, 865, 420
付与日	2019年6月17日
対象勤務期間	自 2019年6月17日 至 2022年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	4. 63

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、R S Uが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	754,081	261,574	193,686	335,803	104,358	1,649,505	260,309	24,395	1,934,210
銀信単体 2行合算	361,878	199,868	129,990	△809	48,954	739,882	165,654	109,788	1,015,325
金利収支	232,095	75,503	56,754	△808	—	363,544	128,515	167,096	659,156
非金利収支	129,783	124,365	73,235	△1	48,954	376,338	37,139	△57,308	356,169
その他	392,202	61,706	63,696	336,613	55,403	909,622	94,655	△85,393	918,884
経費	608,035	151,194	121,278	238,882	60,563	1,179,954	114,096	69,655	1,363,706
営業純益	146,046	110,380	72,408	96,921	43,794	469,551	146,212	△45,260	570,503

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	731,854	265,003	186,366	371,262	101,289	1,655,776	323,602	36,870	2,016,249
銀信単体 2行合算	352,133	200,397	128,522	△486	45,560	726,127	226,944	62,755	1,015,826
金利収支	225,765	82,998	56,328	414	779	366,285	66,739	57,618	490,643
非金利収支	126,367	117,399	72,194	△900	44,781	359,842	160,204	5,136	525,183
その他	379,721	64,606	57,843	371,748	55,729	929,649	96,658	△25,884	1,000,423
経費	593,964	156,178	120,460	274,160	65,316	1,210,080	112,944	70,942	1,393,966
営業純益	137,890	108,825	65,905	97,101	35,973	445,696	210,657	△34,071	622,283

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	570,503	622,283
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	9,455	7,542
一般貸倒引当金繰入額	—	△24,067
与信関係費用	△46,995	△43,362
貸倒引当金戻入益	77,602	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	56,412	5,232
償却債権取立益	30,949	44,103
株式等関係損益	85,149	17,722
持分法による投資損益	163,778	149,612
その他	△60,935	16,204
中間連結損益計算書の経常利益	885,919	795,270

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,843,431	730,630	239,001	683,632	88,601	3,585,298

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,078,498	105,612	153,608	1,337,719

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、16,609百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	29	10,831	625	11,596	—	—	11,596
当中間期末残高	1,313	498	745	428,488	264,417	695,463	—	—	695,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年4月29日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン議決権の過半数を取得し、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業の内容	商業銀行

(2)企業結合を行った主な理由

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

(3)企業結合日

2019年4月29日

(4)企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6)当社が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	664,578百万円
取得原価		664,578百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,748百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,105百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

218,342百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	1,698,833百万円
----------	------	--------------

	うち貸出金	948,933百万円
--	-------	------------

(2) 負債の額	負債合計	1,219,844百万円
----------	------	--------------

	うち預金	861,690百万円
--	------	------------

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。

8 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	46,953百万円
------	-----------

経常利益	4,186百万円
------	----------

親会社株主に帰属する中間純利益	2,498百万円
-----------------	----------

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)し、当該9社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors(以下、「FSI」という。)に変更しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、三菱UFJ信託銀行が中核となつて、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(3) 企業結合日

2019年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

First Sentier Investors (Australia) IM Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) RE Ltd(*1)
First Sentier Investors Asia Holdings Ltd(*2)
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
First Sentier Investors Realindex Pty Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd(*2)
First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd(*2)

(*1)2019年10月21日付で社名変更

(*2)2019年9月12日付で社名変更

(6) 取得した議決権比率

100%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	297,217百万円
取得原価		297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,744百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれんのご金額は暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	資産合計	91,697百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2)負債の額	負債合計	45,418百万円
	うち賞与引当金	20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		1,252円02銭	1,299円92銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	17,261,677	17,882,464
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,082,401	1,079,294
うち新株予約権	百万円	217	59
うち非支配株主持分	百万円	1,082,184	1,079,235
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	16,179,276	16,803,169
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	12,922,453	12,926,310

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		49円65銭	47円19銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	650,796	609,958
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	650,796	609,958
普通株式の期中平均株式数	千株	13,106,742	12,923,836
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		49円48銭	47円08銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△2,177	△1,390
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△2,177	△1,390
普通株式増加数	千株	484	166
うち新株予約権	千株	484	166

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年6月末現在個数 0百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年6月末現在個数 3百万個

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で33,646千株であり(前中間連結会計期間は35,072千株)、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で31,165千株です(前連結会計年度は35,036千株)。

(重要な後発事象)

1 DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、三菱UFJ銀行は、DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

② 企業結合を行った主な理由

本譲受は、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

③ 企業結合日

2019年11月18日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

2 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%) |
| ③ 取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年11月14日～2019年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2020年1月20日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,564	211,356
未収入金	150,779	39,400
その他	26,940	33,970
流動資産合計	382,284	284,727
固定資産		
有形固定資産	5,652	10,141
無形固定資産	14,927	19,115
投資その他の資産	16,989,881	17,859,694
関係会社株式	9,763,124	9,734,699
関係会社長期貸付金	7,199,051	8,100,925
繰延税金資産	28,429	24,817
その他	29	29
貸倒引当金	△753	△776
固定資産合計	17,010,461	17,888,951
資産合計	17,392,746	18,173,679
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,425,682	1,319,119
リース債務	449	1,491
未払法人税等	4	6
引当金	1,083	749
その他	100,276	68,201
流動負債合計	1,527,496	1,389,567
固定負債		
社債	※1 7,288,233	※1 8,174,691
長期借入金	※2 164,500	※2 179,000
引当金	1,247	1,343
リース債務	1,275	4,737
その他	17	16
固定負債合計	7,455,273	8,359,788
負債合計	8,982,769	9,749,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,115,016	1,115,016
資本剰余金合計	3,256,541	3,256,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,472,056	3,475,222
利益剰余金合計	3,622,056	3,625,222
自己株式	△515,280	△512,841
株主資本合計	8,504,830	8,510,435
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△95,044	△86,171
評価・換算差額等合計	△95,044	△86,171
新株予約権	189	59
純資産合計	8,409,976	8,424,323
負債純資産合計	17,392,746	18,173,679

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	236,732	128,787
営業費用	※3 13,786	※3 17,058
営業利益	222,945	111,729
営業外収益	※1 63,605	※1 89,965
営業外費用	※2 75,153	※2 101,035
経常利益	211,397	100,658
特別利益	※4 46,661	※4 44,537
特別損失	0	1
税引前中間純利益	258,058	145,194
法人税、住民税及び事業税	△489	△1,083
法人税等調整額	△1,538	560
法人税等合計	△2,028	△523
中間純利益	260,086	145,718

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,277,737	150,000	3,608,538
当中間期変動額					
剰余金の配当					△131,934
中間純利益					260,086
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
自己株式の消却			△51,526		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△51,526	—	128,152
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,226,210	150,000	3,736,691

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△520,790	8,798,523	△85,405	254	8,713,373
当中間期変動額					
剰余金の配当		△131,934			△131,934
中間純利益		260,086			260,086
自己株式の取得	△60,720	△60,720			△60,720
自己株式の処分	3,730	3,730			3,730
自己株式の消却	51,526	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△18,985	△65	△19,051
当中間期変動額合計	△5,463	71,161	△18,985	△65	52,110
当中間期末残高	△526,254	8,869,685	△104,391	189	8,765,483

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,115,016	150,000	3,472,056
当中間期変動額					
剰余金の配当					△142,552
中間純利益					145,718
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△0	—	3,165
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,115,016	150,000	3,475,222

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△515,280	8,504,830	△95,044	189	8,409,976
当中間期変動額					
剰余金の配当		△142,552			△142,552
中間純利益		145,718			145,718
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	2,449	2,449			2,449
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			8,872	△130	8,742
当中間期変動額合計	2,438	5,604	8,872	△130	14,346
当中間期末残高	△512,841	8,510,435	△86,171	59	8,424,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 ヘッジ会計の方法

外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	3,190,500百万円	3,380,500百万円

※2 長期借入金は、全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 保証債務等

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1) 当社の子会社であるMUFG Bank (Europe) N. V. のドイツ支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	280,109百万円	228,933百万円
(2) 当社の子会社であるMUFG Securities EMEA plcの金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。	30,152百万円	21,729百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	5,149百万円	5,149百万円
受取利息	55,829百万円	83,139百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
支払利息	9,458百万円	7,205百万円
社債利息	60,796百万円	87,813百万円

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	49百万円	983百万円
無形固定資産	1,175百万円	1,878百万円

※4 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
関係会社株式売却益	46,584百万円	44,403百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	232,545	142,471
関連会社株式	822,220	2,032,996	1,210,775
合計	912,295	2,265,542	1,353,247

当中間会計期間(2019年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	249,618	159,544
関連会社株式	794,296	1,922,417	1,128,121
合計	884,370	2,172,036	1,287,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	8,803,789	8,803,289
関連会社株式	47,039	47,039
合計	8,850,828	8,850,328

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 100百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%) |
| ③ 取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年11月14日～2019年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2020年1月20日 |

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2019年11月13日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第15期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	161,991百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	12.5円
効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 島 健 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 島 健 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 三毛兼承

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長三毛兼承及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、2019年11月26日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。